

A 市長 年齢制限を撤廃して、もう少し年齢制限を上げて、社会的な経験を持った職員を採用したらいかがということですが、検討する余地は残っていると思っています。

Q ●市長選挙時のマニフェスト等について

椎名市長も就任して

Q はや一年半となります。行政改革、産業振興、少子化問題、自然環境の保全に取り組みと掲げておりますが、行政改革、少子化問題については、一部行動が実施されていますが、特に産業振興、自然環境の保全について今後の行動をお伺いします。

A 市長 産業振興は、一番の要であります。地域社会にとつて現在一番難しい問題ですので、なかなか決め手というのが見出せないということが現状でございます。この点につきましては、いろいろお知恵を拝借し、また民間の力もいただきながら、市全体で取り組んでいくことになろうかと思えます。

自然環境につきましては、私もいろいろ計画を立てる中で、この地域の自然を守りながらまちづくりを進めていくつもりですので、ご理解を賜りたいと思います。

Q ●国保成東病院について

7月31日の国保成東病院臨時議会で医師確保に特別手当として年間300万円を一律支給の条例改正が提出され、承認されたのは当然のことと思われる。

また、平成18年度決算で9億8、500万円の赤字ということですが、医師体制の悪化により患者の病院離れもありやむを得ない状況と思われませんが、よい医療は病院経営が安定してこそ実現するものと確信しております。また、住民は一日も早い内科の二次救急の回復を望んでいるのが現実です。そこでお尋ねします。内科二次救急の受け入れ体制の見直しはいづころになりますか。

A 市長 国保成東病院の経営の安定というものは、私も最大の関心ごと

です。二次救急についての体制がまだ整っていないというところで、現在、いつからという答えを返せない状況です。

個人質問

高橋 忠 議員

Q ●地場産木材、山武杉等の消費拡大による林業の活性化、木材の地産地消について

今、山の悲鳴が聞こえているといいます。

荒れていく山の悲鳴です。高齢化や林業事業としての不採算性等から山から人が去り、山に手が入らず間伐や枝打ちがされず、森林は荒廃し放置林が多くなっております。国は、平成13年森林・林業基本法を施行し、その基本理念に森林のさまざまな機能が持続的に発揮されるよう、将来にわたって森林を適正に整備・保存するとあり、地方分権により森林関係の施策の権限が市町村に移譲されました。農産物同様、木材の地産地消を奨励し、森林環境の保全、関係従事者の技術の継承等を目的に、市内産木材

を利用して木造住宅を取得したものに對し、その建設費の一部を助成する制度を考えていただきたい。市長の考えをお聞かせ願いたい。

A 市長 人の手が入り、私どもが快適に過ごせる自然環境が今求められています。森林の経済的な面から考えても、実際この地域にある44平方キロメートルに及ぶ森林が、この地域の産業として成り立つということになれば、私たちに経済的な恵みをもたらす森でなければならぬと思います。山武地域の、特に山武杉を代表とする生産林は、適正に保全され森林産業の場としてしっかり営まれていかなければならないと考えております。私ども地域の森が荒廃しているこの山武杉を何とかいい状態で保つために、いろいろと策を講じていかなければならぬと理解しております。

Q ●地場産木材を利用した住宅建設をした場合、若干の助成・補助金を交付している市町村が全国的に

あります。市原市は市内産木材を活用した木造住宅の普及促進を図るため市内で産出された木材を一定割合使用し、市内事業者を活用し木造住宅を取得したものに「市原ふるさと木の家普及促進事業補助金交付制度」があります。また、岡山県久米町にも同様、補助金制度があります。岩手県紫波町は現地に行つて調べてきました。町内で伐採、製材した木材で木造建築物を新築、増改築、新築した家を購入する場合、30万円を限度に助成し、固定資産税2分の1を5年間減額するものです。地元の木材の普及促進を図り地域や林業の活性化のために、山武市でも補助金交付制度の導入について検討すべきと思えます。市長の考えをお尋ねしたい。

A 市長 地場産業の育成のバランスを考えながら、その方法論については一番有効な方法を検討しながら取り組んでいきたいと考えております。